

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

〔私見 今般の英国国民投票に思う〕

2016年6月23日に実施された英国の「欧州連合（EU）からの脱退（私は敢えて、離脱ではなく脱退と言う言葉を使います。）か残留か？」を問う国民投票は世界の耳目を集めました。

そして、その「EUからの脱退に投ずる国民票が過半数を超えた。」という結果を見て、世界には衝撃が走りました。

直前の予測が「EU残留」を予測していただけに、余計にその衝撃は大きかったものと思います。

そして、その結果、景気・経済の先行指標的な要素を含む外国為替市場や主要株式市場の動揺は大きく、総じて、否定的な評価が広がり、所謂、国際金融市場には悲観的な観測が広がった結果として、英国ポンド安やユーロ安、欧州株安とそれによる先進国株安、更には欧州各国が起債している特にユーロ建て国債の価値にも不安が走りました。

ある意味では当然の動きであり、今後、更に英国のEU脱退の手続きが本格化され、その余波が鮮明になれば、更に世界経済に不安が広がる可能性はあります。

しかし「災い転じて福と成す」的要素が欧州で芽生え、大陸ヨーロッパを中心に、「緊急事態に於ける結束の高まり、強まり」がむしろ目に見える形で出てくれば、世界経済に与える衝撃は、意外にも早期に終息していく可能性もあります。

要するに、世界は、少なくとも、国際金融市場は

「先行きの予測が不透明な中で、当面のポジション調整を一旦行ったことを踏まえて、当面は様子見に転じる。

そして、方向性が見えてくる段階で、他者に先んじて、その先行き予測に合わせて、再度のポジション調整を行うチャンスを探る。」

というステージに入ったものと思います。

いずれにしても、私たち日本人庶民も、今後の世界経済に与える影響、日本に与える影響、わが社に与える影響、そして私たち自身に与える影響を人に先んじて読み込み、その対応、そして勝機があれば「先手を打つ」ことが重要であることは言うまでもありません。

しかし、今日の私の見方は、そうした点に重きを置くのではなく、私自身は、もう少し、大局的、本質的な点であると考えている点に置いて、コメントをさせて戴ければと考えています。

ご容赦ください。

私のそもそもの専門である「政治学」の世界では、世の中が最も安定となる状態は、

\* 覇権=Hegemony

\* 均衡=Balance of Power

の二つであるとされています。

そして、英国と言う国は欧州大陸・フランスから征服王がグレートブリテン島に渡り、先ずはグレートブリテン島の覇権を掌握（私の見るところエリザベス女王一世時代に確立）、その上で、その「島」から大陸欧州を鳥瞰図的、複眼的に眺め、大陸欧州の各国を意識しながら、世界にその覇

権を広げることを徹底し、世界的に見られた「帝国主義」の中で、パックスブリタニカ」を構築、その後、第二次世界大戦後は、米国のオバマ大統領もコメントした「米国との特別な関係」も巧みに利用しながら、表面には米国を立たせて、世界の「標準=Standard、例えば、標準時、国際言語、基軸通貨、国際的な法律基準、国際的なものづくり基準、国際的な会計基準等々」の根幹を英国が握りながら、今日に至っています。

英国のグレートブリテン島を縦断されたことがある方はお気づきですよ？英国にはめばしい資源はあまりありません。

よって、大英帝国の人々は、目に見える「有形資産・資源」を背景とした覇権を考えるのではなく、大英帝国の人々の内面に存在する知恵を背景とした目に見えない「無形資産・資源」を背景として世界に君臨する手法を取り、英国が生み出した独自の「統治システム」を背景にその覇権を拡大して言ったのであります。

しかしながら、その覇権の力も最近では、色褪せてきており、「英国が支えとする国際金融の世界に於いて、米国、そして大陸欧州にさえも攻勢を受ける状態となっている。」

「英国から見れば、新興の大陸欧州の王族に対する覇権にも陰りが見られ始めている。」

「かつて、眠れる獅子にまで追い込んだアジアの盟主・中国本土にも攻め込まれ、とうとう、キャメロン首相は中国本土の習近平国家主席を英国王宮に招き入れてしまった。」

「こうした中で、英国の無形資産を担保する“英国連邦”のたがにも緩みが見られ始めている。」といった状態を強く感じる、特に高齢の誇り高き「英国人紳士淑女」が「大英帝国の覇権再編」を強く意識し、その為には「英国のトップとしてキャメロン首相は相応しくない。」ということ为前提にし「EUからの脱退」の選択をした国民が、拮抗はしていましたが、EU残留派を上回ったのではないのでしょうか？

少なくとも、私はこのような見方をしています。

従って、次に英国で見られる現象は「大英帝国の覇権復権」に向けた動きでありましょうが、ここにはいくつかの懸念があり、そうした懸念が既に顕在化しつつもあります。即ち、

\* 大英帝国自身の揺らぎ。グレートブリテン島にある、長年、イングランドやウェールズに対する特別な思いを持つスコットランドが、これを契機に一気に United Kingdom=UK からの離脱を改めてトライ、そしてその場合には、スコットランドはEUの加盟し、更に、大英帝国の資源の一つである「北海油田」の利権をも虎視眈々と狙い始めている。

\* 同じく、大英帝国には特別な思いを持つ中国本土が、これを契機に、相対的には力が弱まる英国に対するアプローチを強め、一気にその英国に対する影響力を強める、或いは、全くその逆に、ここで一気に積年の恨みを晴らすが如く、英国包囲網を強め、英国叩きに出るといったことが予想され、現段階では、そのいずれの方向で、中国本土が今回の事態を Take Chance して動いてくるのか予想が難しい。

更に、ロシアも中国本土と同様に、場合によっては、中露が手を組みながら、英国に対するこうした動きを示してくる可能性もある。

\* 英国を含めて53カ国を数える英国連邦に対する動揺は大きく、英国が自らの威信=Dignityを担保する、世界に抱える英国連邦の資産を維持できないかもしれないと言う不安が、現段階では拡散しつつある。

といったことが上げられます。

大英帝国にとっては、少なくとも「こうした苦難を乗り越えていく気概」を見せ、世界に対する、

「威厳の誇示」を示すことが出来ないとすれば、英国の今回のEU脱退の判断は、「英国の目先の利益を守ることにはなるかもしれないが、大英帝国が長年築き上げてきた世界に於ける覇権国家としての威厳は一気に崩壊をし、英国も小市民が支配する単なる一国となるかもしれない。」

ということを私はイメージします。

その上で、私は思います。

正確に申し上げますと「英国びいきである真田幸光の思い」を込めてイメージしますと、「やせてもかれても英国は英国であり、覇権国家の雄として存続する。

賢い英国国民は上述したことをはじめとする苦難を克服し、雨降って地固まるが如く、再び、世界に於ける大英帝国の威厳を取り戻し、世界の覇権を握り続ける。」

と期待感を込めて予想しておきたいと思います。

しかしながら、日本という国家としては、ここは慎重に大局を眺め、上述したような「英国国民自身の気概」を確認、その気概が強いものであるとすれば、ここで一気に他国（特に中国本土）に先を越されぬように、英国とは「新日英同盟」を締結して、より良い世界秩序を構築する一員として日本も活躍するチャンスを探ればよいのではないかと私は考えています。

その為にも、日本としては、本年年初にこの資料でお示ししたような、本源的に見た日本のあり方（くどいようですが、また我田引水的で恐縮ですが、以下に参考まで年初の私のコメントも貼り付けをします。）を私たち日本国民もしっかりと議論すべき時期に来ているのではないかと思います。

即ち、英国の覇権が守られようが、新たな秩序が生まれようが、そうしたことには関係なく、日本は世界から必要とされ、尊敬されていく国家を目指していくべきではないかと私は考えています。

但し、その場合には、今回、キャメロン首相が取ったような手段ではなく「議会制民主主義」の良さを生かして、

「先ずは、議会ですっきりと、徹底して議論をした上で、その議論した内容に関して、信を国民に問う」

と言う形での国民投票が日本にとっては重要になるのではないかと私は考えています。

それにしても、少なくとも、当面は混沌が深まりそうです。

そして、こうした時期に、テロ活動はもとより、世界に紛争の火種が拡散しないように祈るばかりであります。

## 参考

### 【日本のあり方】

私は己をわきまえているつもりです。

従って、今の生活に対して、小さな不満はもちろんありますが、

「これでいい。これで幸せである。」

と感じつつ、いつもお天道様に感謝しています。

しかし、この地球上に存在する人間として、

「本当にこのままで良いのか？」

と言う根源的な問題意識はあり、私は先ずは日本人でありますから、日本人としての人間として、今の世の中に、改善すべきことはないかとふと考えてしまいます。

## 基本姿勢

1.我々は常に真理を求めなければならない。

我々は地球上の生物として自然の摂理の中で生きているが、自然の摂理の根底の一つに、生きながらえたいとする「欲」から生じる「弱肉強食」がある。

しかし、この弱肉強食と言う摂理はややもすると強者の論理を生み、真理をも侵す要因となる。

人間は、欲から生じる弱肉強食の誘惑に勝つために、真理を求めなければならないのである！！

## 人間としてのあり方

2.真理を求める為には、我を、そして、私欲を捨てなければならない。

その為の心の支えとして、

「自らが自らを強いと思う者は他者に優しくならなければならない。

一方、自らが自らを弱いと思う者は他者を頼らず自らの力で生き抜く心意気を持たなければならない。」

と言う意識を常に持ち、遮二無二生き抜くのである。

3.そうした中、リーダーとなる者は、慎重に、論理的に、鳥瞰図的に、複眼的に現状を見つめ、そして現状を認識しなければならない。その上で、その現状認識によって導きたされた課題を克服する為の戦略を立て、どの課題をどのような順番で如何なる戦略をいつ実行するかを決断する勇気を持たなくてはならない。しかし、決断するだけではいけない。その決断したことを、魚が水の流れを読みながら生きるように、時と場を図りながら、一気に、果敢に行動に移さなくてはならない。そして、こうした分析、決断、行動の全てに対して、「責任を取る=腹を切る覚悟=」を持たねばならない。

こうした素養と意識、そして意思のない者はリーダーとなるべからず。

4.真理、私欲を求める為には、決して他者を肉体的に傷つけてはならない。

即ち、暴力は如何なる要因があろうとも否定すべきであり、特に強者が強者の論理を以て、他者を肉体的に傷つけることは絶対に許されない。

そして、可能な限り、他者の心も傷つけてはならない。しかし、これは難しい。何故ならば、人の心の傷は見えぬ、また、何を以て、他者の心が傷つけられたかを判断することは難しいからである。

この辺が自然の摂理の中で生きる人間の限界であろうか？

## 現実の生き方に関する基本姿勢

基本姿勢と人間としてのあり方は、「理想論」である。しかし、人は理想を高く掲げない限り、その極みを知り、そこに到達することは叶わない。

従って、理想を求めて生き抜くしかない。

しかし、我々には厳しい現実がある。そこで、

5.理想と現実の折り合いをつけなければならない。

現状に対して、理想との格差はどの程度あるのかを先ずは知らなくてはならない。その上で、当面、どこまで理想に近づけられるか、その目標を設定していかなければならない。その目標を達成する為の詳細なる具体的戦略を立てなければならない。これを実行する。そして、その成果、効果を見極め、成果が上がれば、更なる理想へ、成果が上がらなければ、戦略の見直しを図り、しつこく、しつこく、しつこく理想に向けて挑戦をし続けなければならない。

## 日本が求めるべき理想の姿

我々日本人、一人一人が人、人としてすべきことの理想は上記に掲げた通りである。

それでは、そうした日本人一人一人の行動と努力を2016年現在の現状と折り合いをつけながら、如何にして具現化していくのか、その未来像を語りたい。

少しずつ変化、敢えて厳しく表現すれば、悪化しているとはいえ、日本人には、そして日本には、総じて、

☆他者を思う優しい心がある。

☆その他者を思う優しい心が気配りを生み、人々が使いやすいものやサービス、人々が安心出来るものやサービスを提供すると言う心に繋がっている

☆こうした結果、日本には、世界が必要とするものやサービスを量と価格を安定させながら供給していくと言う土壤がある。

☆幸いなことに、こうした特性を民族全体として持ち合わせているところはない。そして、日本人は、これを、「おもてなし」の心、「三方良し」の精神などと自らも認識し、これに誇りをも持っている。

と言える。

従って、こうした現状、特性を意識し、2015年の日本が求めるべき理想の姿は、次のようになろう。

「世界がもの凄く強く必要としているものやサービスの中で、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ないようなものやサービスに出来る限り絞り込み、それを正当に評価してくれる相手に対して、量と価格を安定させながら供給していく。

その結果として、日本は世界に必要とされ、きちんと尊敬までされなくとも一定の評価を受けながら、存在していく国民、企業、国家となることを目指す。

尚、この際に、意識的には、質を重視し、量を第二順位とすることを前提とする。」

具体的には、第一次産業も含めたものづくり、きめ細かい心配りのある第三次産業を意識しつつ、6.可能な限り、大量生産大量販売型の「規模の経済性」を追うビジネスを目指すものの、敢えて、量には拘らず、先ずは量よりも質に拘るビジネスを展開する。

7.上述したことが可能な分野は、核心部品、高度の量産試作も含めた製造装置、高度素材、安心安全の飲食用料にあり、更にグローバルメンテナンスの分野に日本の活路はある。

8.こうしたものやサービスのビジネスを展開するに際して、日本は、「マニュアル化出来ないものづくりやサービスの提供をむしろ大切にしつつ、しかし、それらに対してマニュアル化していく努力を加えながら、「産業」としてきちんと定着させていく。マニュアル化出来ない技術を持つことが日本の特性であるとともに、そのマニュアル化出来ない技術をマニュアル化しようと努力する民族であることが日本の最大の特徴であり、これを最大限生かして、国際社会から一目置かれる国家となるべきである。

9.このようにすれば、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ない技術をベースとしたものやサービスの提供と言うことになり、それを提供する場は日本になるはずである。結果として、日本に居ながらにして外貨を稼ぐ人、企業が日本を支え、ここに、日本国内にも雇用が残り、そして稼ぎ、稼いだ上で適正な税金も払い、その税金で日本国内を更に住み良い世界に高度化し、その余剰資金

がもし、生まれれば、さらにそれを海外の社会安定の為の基金として供出して行けば、日本は一層世界から尊敬される、少なくとも評価をされる国となろう。

10.これらの根幹となるのは、人材育成であり、以上の方針に合わせて、教育制度の抜本的改革を図る。

そして、これらは、決して目立たず、粛々清々で行い（即ち、覇権争いを決してしない！！）、謙虚な中で日本の良さを世界に浸透させていくことがポイントとなります。

その具体策としては、

1.新・日英同盟の締結。これにより、表の秩序の管理人は、歴史と経験、ノウハウを持ち、日本が敵にしては決していけない国である英国に任せ、日本は実体経済で、汗を流して世界にお役に立つ立場を貫く。

2.見た目は小国ながらも技術力と資金力を持ち、また、情報戦も含めた軍事力では世界有数の国々である、スイス、イスラエル、シンガポールと緩やかな連携を取り、ディールバイディール、ケースバイケースでこれら3カ国のいずれか、或いは全てと連携をする。

3.米国や中国本土、或いはロシアと言った、所謂大国とは決して戦わない。しかし、一定の距離を保ちつつ、日本のアイデンティティを守る。

## 目指すべき国家像

**「仙（専）人国家を目指せ！！」**

**「必ずしも規模の経済性だけを追うな！！」**

世界に貢献するための高い専門性を持ったほんもののプロ＝一騎当千の職業人＝が結集する企業が各種分野で多くの存在する国家となり、世界から「世界に対して幸せを供給する対価」を得て、発展する日本を目指せ！！

日本が守るべきは技術力に支えられた「少量（可能な限り大量）、変量・多品種・高品質・高利潤」の中堅・中小企業であり、これら企業が日本全国各地・一次産業も含めた様々な業種にネットワークのように存在する国家を目指していくべきである。

そして、これら企業に外貨を獲得してもらい、日本に不足する食糧やエネルギー資源、原材料を輸入する体制を確保していくべきである。

大量生産・大量販売型のいわゆるマス・ビジネスを志向する大企業は生産最適地・ビジネス最適地を求めて世界各地にビジネス展開する無国籍企業化をしていく、従って、中堅・中小企業は日本 Origin のそうした無国籍企業も含めて、自社の製品を最も正当に評価してくれる企業に販売していくことを志向し、高利潤を確保していく努力をしていくべきである。

そして、こうした戦略を具現化していくための人材育成を国家レベルで推進していく、即ち、俗に言う「金太郎飴」型人材教育からの脱却を図らない限り、日本の将来は見つからない！！

「真のものづくり大国」の維持

「ものづくり奴隷大国」とならぬ為の、資源、エネルギー確保の必要性、川上から川下まで、一貫したものづくり大国を目指すべきである。

その為にも、ひと、もの、金、情報の根幹を握る国際戦略を打ち立てる。

## 混沌の世界、日本の生きる道、そして戦略の一案

世界は、

- \* スコットランド情勢に見られた如く、既存の国家と言う枠組みを崩す可能性がある動き
- \* イスラム国やアルカイダの動きに見られるが如く、既存の世界経済の秩序そのものを根底から崩壊させようとする動き
- \* ウクライナ情勢を背景としたロシアの孤立、B R I C S 開発銀行設立構想を背景とした中国本土やロシアを軸とした新興国の新興国による新興国の為の開発機関が設立され、その中で中国本土と人民元の影響力が新興国を中心に拡大し、既存の国連主義や世界銀行グループを中核とした世界全体の開発を促進するという枠組みを根底から崩す可能性がある動き

を主たる背景にして混沌が更に続く可能性があるとは私は考えている。

更に、昨今では、日本ですら見られるように、

「格差の拡大などを背景として、現行の民主主義そのものに対する不満を示す先進国の若者を中心とする不満」

も出てきているように思われ、この対応を世界全体が間違えると、世界が大混乱に陥る可能性の「種」を私は感じている。

そして、世界経済にも不安要素が残っている。

即ち、米国の金融当局は量的緩和を終了し、正常な通貨政策を取り戻しはじめたものの、副作用も懸念される。

こうした一方で、欧州連合（EU）、日本、中国本土など経済面で見た主要国はまだ景気が本格回復せず、出口戦略を実施できない状況にある。

こうしたアンバランスが存在し、不安要素が残っているのである。

そして、こうした結果、日米欧に加えて中国本土を含めた世界経済の4極のうち、米国を除くEU、日本、中国本土はまだ金融危機当時の体制から脱する準備ができておらず、欧州中央銀行（ECB）は過去最低水準の金利で通貨供給を維持、日本は20年間続く長期不況から脱するため、金利を超低金利に抑えつつ、意図的に円安へと誘導、金融危機以前に2桁台の高い経済成長率を示していた中国本土も成長鈍化が見られる状況にある中、金利差は拡大し、金利裁定により米ドルが買われやすい状況を生み出している。

2008年以降、4極経済は21兆米ドルの資金を各国、世界に供給し、景気浮揚に努めたが、資産バブルによって浮揚したかに見える米国を除く主要先進国は依然低迷から脱却できずにいる。

米国とても、今後は再び成長鈍化するかもしれない。

従って、ここで量的緩和を取りやめれば、急激な景気後退に襲われると世界全体が懸念しているが、

「量的緩和の継続は資産バブルを生むだけあり、むしろ格差拡大を生みかねない。

そして、量的緩和の継続は、実需を生み、実体経済を背景に本格的な景気回復を誘導したり、デフレ脱却を生み出すものでもない。」

ということの世界の善意ある人々は分かっている。

それでも、「行き過ぎた」量的緩和を止められないほど、世界経済は今、苦しみ、混沌としている。

だからこそ、日本は先進国の一つとして、既存の世界秩序を守ることに、日本なりに貢献しつつ、まずは真の景気回復に向けて自力再生の道を進むべきであり、その為にも、

「三本目の矢である成長戦略の早期実施」

に向けて全力を傾けるべきではないかと思っている。

ここで、少しだけ脇道に逸れる。

以下は、成長戦略に繋がる、

「日本の生きる道」

について書いたものである。

「私見・日本の生きる道

第二次世界大戦後の日本の経済発展、産業発展から見た、

「日本の生きる道」

を探っていく。

第二次世界大戦後の日本の産業構造の発展を見てくると、部品や素材、そして製造装置を生産する **Supporting Industries** 企業群に支えられ、それらの上に構築されたセットメーカー群が大量生産大量販売型のビジネスを展開して、セットメーカーはその生産品を当初は主として輸出しながら、外貨を稼ぎ、戦後日本の経済発展の基礎を支え、その後、日本の内需が徐々に拡大すると、生産品を内外共に販売して、世界のインフラ拡充と世界の耐久消費財の普及を支えつつ、日本の経済発展も支えて、世界的な企業へと大きく発展してきたと言えよう。

そして、そこには、日本人の勤勉さ、単一民族であることのメリット、貯蓄率の高さ、そして第二次世界大戦前から持つ技術開発力などによる製品の品質向上と為替レートの低め安定などにも支えられた「安価でいいものを内外に安定的に供給する」という「世界の工場」的な役割を日本全体が果たしてきたという実績が加わり、フロントに立つ、これら日本の多くのセットメーカーと部材や製造装置を製造する、**Supporting Industries** としての中堅・中小企業が、一定の緊張感を持ちながら共存体制を構築してきたという課程も垣間見られる。

そうした意味で、第二次世界大戦後の日本は正に、

「垂直統合型の発展」

を遂げてきたと言っても過言ではないであろう。

しかし、こうしたビジネス・モデルも1985年のプラザ合意による意図的な円高誘導によって一気に変化、セットメーカーは大量生産大量販売体制を維持するために海外展開を推進、セットメーカー群を支える **Supporting Industries** の多くもこれに伴い、海外展開を余儀なくされた。

また、円高の後、日本では、内需拡大が意識的に謳われ、旺盛な内需と勢いを残す外需に支えられ、一時期は、バブル経済とはいえ、

「日本の経済的繁栄が世界的にも注目された」

という時期を迎えた。

しかし、1990年代に入り、その日本のバブル経済の崩壊が顕著となると、日本の国内では、明らかな、

「産業空洞化」

という現象が顕在化し、日本の国内には、

\* 債務

\* 設備

\* 人材・労働力

の「三つの過剰」状態が拡大、これを克服する上からも、セットメーカーは、インフラ開発需要が



落ち、耐久消費財の普及の一段落した日本国内のビジネスが限定的であると判断して、海外展開を加速化させた。

また、海外ビジネスに於いては、欧米先進国も日本と同様、インフラ開発需要も限定的であり、耐久消費財も行き渡っていることから、その拡大のターゲットは、自ずと、潜在的な消費者の数が多く、潜在的な労働者の数も多く、その上で比較的安定的な国であるところの、中国本土やインド、ブラジル、ロシアといったところに先ず向けられ、これらが **BRIC'S** と総称されて、注目されたのである。

その後は、これにインドネシアやメキシコ、トルコなどといった新興国も加わってきているが、いずれにしても、セットメーカーは、こうした大量生産大量販売型の規模の経済性を追及するビジネス・モデルをグローバルに展開することによって、自らも、

「コスト競争の激化の渦」  
に飲み込まれていくこととなった。

一部に、  
「高度技術の擦り合わせによる国内復帰」  
といった現象も見られているが、上述したように、日本国内の市場が限定的となる中で、世界的なコスト競争に敗れ、世界シェアを極端に落とした半導体やカーナビ、DVDなどをはじめとする様々な業界の経営は厳しさを増し、その結果として、これらの業界、セットメーカー企業群を支えてきた **Supporting Industries** 企業群も、放置すれば、これらセットメーカーと共倒れをしてしまう危機に晒されているのが今の日本であろう。

こうした流れを考えてくると、今の日本に必要なことは、  
\*グローバル企業としてのセットメーカーの世界シェア拡大戦略＝一義的には先ずは力(=量)＝で勝負  
\*量は二の次とし、マニュアルか出来ない技術を背景とし、先ずは高品質・高利潤企業を具現化出来る **Supporting Industries** 企業としての中堅・中小企業の世界販売戦略＝日本に居ながらにして、即ち、雇用機会を日本に残して、外貨を稼ぐ企業の育成＝  
といったことを目標にして、国家としての、日本の産業戦略を抜本的に考えていくことにある。

そしてまた、こうしたことが具現化出来れば、時代は、日本に向かって風が吹き始めると私は考えている。

次に、もう一つ、現状の国際情勢を背景とした、  
「日本の生きる道」  
を考える。

私は、  
「先進国は経済的な成熟度が進んでいる中で、一般的には、総じて需要が弱い。」  
と認識している。

道路、電力、ガス、港湾といった様々な社会インフラが整い、高額なものも含めて耐久消費財も行き渡り、

「今すぐに必要なもの」  
の需要が弱いことから、  
「先進国は需要が低い。」

結果として、安定成長と言う名の低成長に陥り易い。」

と考えられ、これらの対策として、先進国は、

「新規の需要をまじめに発掘する。」

という努力をしてきたが、

「米国がまず、人々に借金をさせてでもものを買わせると言う需要を創出、これが行き過ぎた信用創造へと発展し、サブプライム・ローンからリーマン・ショック、そして遂には、こうした民間部門の経済での破綻を回復させるために、今度は国が多額の借金をするという異常事態にまで至り、世界は一部主要国の財政危機と言う大問題を抱える時代に突入した。」

とも言える。

そして、国内での需要が弱い先進国はいくら景気対策を展開してもなかなかデフレから脱却できない、一方で新興国は需要そのものが潜在的に強い中、これが顕在化している中国本土などはインフレになり易いという二極化状態になっている。

こうした中、先進国は、少ない国内需要をカバーする為に、自国外ビジネスを拡大しようとし、その為に、

「自国通貨安競争を拡大する、その為の方策として、資金を更に市場に過剰供給する、この結果、資金量が実体経済規模を異常に上回る事態となり、金融が実体を振り回す（これを国際金融市場では、犬が尾を振るのではなく、尾っぽが犬を振り回す事態と揶揄している。）、そしてお金のある人とない人の格差を広げて、弱肉強食型の原始資本主義がはびこるといふ更なる悪循環に突入している。」

と私は認識している。

こうした中、少し冷静に、また倫理観を以って先進国経済を眺めてみると、

「成熟した先進国経済の中では、例え人口が多くても需要そのものが弱く、スケールメリットを取りに行く、大量生産、大量販売型のマス・ビジネスが衰退していくことはむしろ必然であろう。」

と私は考えている。

従って、あくまでもこのマス・ビジネスに頼る企業は、市場を求めて、好むと好まざるとに拘わらず、国際市場に目を向けざるを得ないという状況に進むのである。

しかし、冷静に考えてみると、価値観の大きな変化、多様化の中で、

「当然に、先進国にも潜在的な需要」

が存在し、これを発掘しない手はない。

即ち、

「消費者の多様化された様々な異なる欲求やニーズに応えること」

こそがその対応策であり、

「少量（もちろん、可能な限り大量を目指す）・変量、多品種、高品質のモノやサービスを、本当にそれを必要としている消費者に売っていけば、そこできちんとした価値観で評価され、高利益、否、少なくとも正当な利益が確保出来る。」

はずである。

そして、こうしたビジネス展開が出来る企業は、

「質の高い中小企業そのものである！！」

と私は考えている。

もちろん、その中小企業もただいいものを作ればいいと言うものではなく、消費者としっかりとアクセスし、質の改善を怠らないことは必須要件であるが、日本の中小企業にはこれが出来るであろう。

こうしたことが具現化されれば、これからの先進国、就中、日本やドイツ、イタリアなどには、上手に企業が対応していけば、間違いなく、

「中小企業の時代が到来する！！」

と思う。

更に、その為にIT市場を利用した製品開発と製品ニーズを地域で根付かせて、ローカル・マスのビジネスを展開していくことも重要であろう。

そして、これこそが、ものづくりの展開に於いて常識とも言われてきた、

「規模の経済性を追求する。」

ということに対する一つの大きな挑戦!!でもある。

先進国の一つである日本には、127百万人の、

「質のいい労働者と質のいい消費者」

が存在しているが、如何せん、

「国内にインフラが整っていることから、インフラ需要は、リハビリ案件が中心で、決して強くない、耐久消費財も一通り、庶民に行き渡っており、こちらの需要もさほど強くない。」

と言った状況下で、

「内需が限定的である。」

と言う根本的な課題が存在している。

こうした状況にあっては、

「大量生産、大量販売型の、所謂、規模の経済性を目指す、マス・ビジネスを志向するビジネスにとっては、日本の市場としての魅力は、薄れつつある。」

と言えよう。

しかし、

「例え少量でも良いから(勿論、出来る限り、大量であることに越したことはない。)・変量、多品種、高品質、高利潤」

のビジネスを追い求める、企業としての生き方は、あり得る！との認識の下、

「必ずしも量は追いかけない！」

と言う意味での、

「規模の経済性」

への挑戦を展開すべきであろう。

そもそも「規模の経済性」とは、

「生産量の増加にともない利益率が高まること。

成熟市場では、選択と集中に基づく効率的な投資が競争戦略上重要となる。

そして、規模の経済とは、生産量の増大につれて平均費用が減少する結果、利益率が高まる傾向である。」

とも言われている。

その「規模の経済性」は資本に依存しているとも考えられており、

「費用を資本、労働、原材料に分け、生産規模とこれらの要素との関係に着目して、規模の経済を分析することも出来る。」

とも言われている。

一般に、原材料については、平均費用が一定となるため、生産規模に拘わらず収穫・費用のいずれも不変である。

労働力についても、規模の経済性が成立する。

そのため、ある製品について規模の経済が成立するか否かは、資本に依存することになる。

更に、市場が成熟した場合は、早期に資本を償却し、新規分野に投資を集中すること、即ち、選択と集中が、戦略上重要になるとも言われているのである。

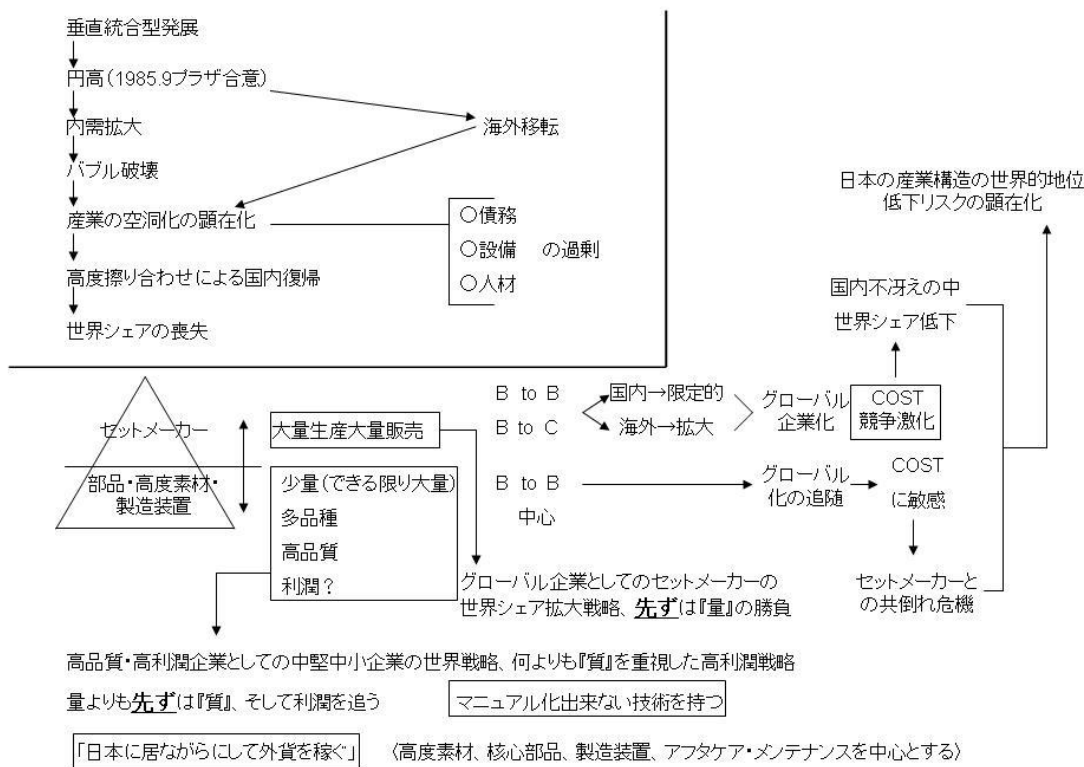
しかし、ここでは、敢えて、

「高度技術を背景とした高品質を前提に選択をし、多角化する中に比較競争優位を見出し、その過程で高利潤を確保、生き残りをかけることこそが日本企業、就中、“必ずしも大量生産・大量販売型のマス・ビジネス”ではないところで、生き延びようとする日本の多くの中堅、中小企業の、生きる道ではないかと私は考えている。

そして、日本が特に強いと言われる、

「核心部品、高度素材、製造装置とメンテナンス・アフターケア」

の分野でこれらを着実に展開していけば、日本が世界に必要な国家として、尊敬されながら、生き残ることが出来ると私は確信している。



私は上述したような認識を基にして、現行の日本の生きる道を考えており、その延長線上で成長戦略を考え、そして具体的な行動を実体経済の皆様方と共に行っている。

そして、特に事業者数では全体の99%以上、雇用吸収率では約7割を占め、付加価値では同約5割を占める中堅・中小企業に効果が出る具体的なアイデアと行動を中心に活動をしてきているが、当然に大企業に対して何もしなくても良いとは思っていない。

一方で、大企業には独自で成長戦略を実施していく知恵も体力もあるわけであるから、私が、否、私だけではなく、日本政府や地方自治体もかえって”余計なこと”をしなくても良いとも言えよう。

こうした中で、私は日本の大企業には、現在、

「グローバルな視点から規模の経済性を問うビジネス展開を、ある意味ではせざるを得ない状況にある。」

と考えている。

そこで、日本の多くの大企業は、

「グローバル化を、好むと好まざるを得ず、推し進め、その結果として、“多国籍企業”から“無国籍企業”へと変身、文字通り、グローバル企業となるべく、グローバル市場での占有率確保に挑戦しなくてはならない。」

というポジションにあると言える。

それを具現化するために必要な戦略の一つは、これら日本オリジンのグローバル大企業の、

「企業ブランドの国際的な浸透戦略」

であり、特に、今後、大きな需要、即ち、販売拡大が期待できる、潜在力の高い中国本土や東南アジア、南アジアや中南米、ロシアといった「新興国」でのブランド戦略は不可欠となっていると思う。

そして、そうしたブランド戦略の一つの具体的な方法は、

「広告戦略」

であろう。

しかし、私の見るところ、日本オリジンの大企業のグローバル企業としてのグローバル広告戦略は、相対比較に於いて、世界各国のグローバル企業に劣っているのではないかと感じている。

例えば、目に付きやすいところで申し上げると、新興国に入るとすぐに目に付くのは韓国勢や台湾勢、そして最近では中国本土勢の広告であり、テレビコマーシャルもたくさん展開されているが、日本オリジンのグローバル企業の広告はそれに比して極めて貧弱なことを感じる。

これは、ここ最近に始まったことではなく、実は私は1990年代からずっとこうしたことを感じてきていた。

そして、こうした背景を日本企業の方にお聞きすると、

「日本企業が海外で、グローバル企業として海外でブランド戦略を展開しようとして、グローバル企業の本社のコストでその戦略を展開しようとする、それはコストとしては扱われず、寄付金と看做される。」

結果として、本社の税法上の費用としての参入が出来ず、企業が他国オリジンのグローバル企業に比して高いコストで国際的なブランド戦略としての広告宣伝を打たざるを得ない状況となっている。

ただでさえ、スリム経営が要求される今の日本オリジンのグローバル企業の経営環境では、こうした余分な体力を使うほどの余力が我々にはなく、結果として、世界のグローバル企業の広告宣伝に比して、相対的に劣ってしまう。

そして、これが最近では、新興国でのブランド浸透力にも影響し、売上高が伸びにくくなり、市場占有率の拡大にも繋がらない。」

と仰る。

こうした現状認識を基にすれば、一つの、

「成長戦略」

のアイデアはすぐに浮かぶ。

そうである。

「日本政府、税務当局が日本オリジンのグローバル企業が海外で行うグローバル企業としてのブラ

ンド戦略に関しては、本社のコストとして認め、かれらの必要に応じて機動的にグローバル・ブランド戦略を展開できるようにしてあげること。」

が簡単であり、かつ、日本政府が「支援金を出す」と言った表面に見えるコストが掛からない成長戦略として一定の効果が期待できるのではないかと思う。

私なら、少なくとも、日本政府としては、簡単かつコストのあまり掛からない、しかし、効果が期待できるこうした戦略を、

「成長戦略の一つ」

として実施するであろう。

そして、もし、上述したような私の見通しが違い、暫くたっても効果が出ないのであれば、また、元に戻せばよいのである。

因みに、こうした戦略を国家・日本が取ることは、

「現状の会計や税務の“国際標準”に反することではない。」

ということを確認したうえでの提案でもある。

と言ったことが大切になるかと思えます。

如何でしょうか？

新たな日本作り、私たち庶民の手で草の根から、出来るところから少しずつ、しかし、着実に進めて行きたいと思えます。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は、台湾人は、温厚と言うよりは、比較的、良い意味で「現実主義」を取る傾向が強いと考えている。

そうした意味で、台湾人は、しっかりとした理想や主張を持ちながらも「現実との折り合いをつけること」が上手いとも考えている。

しかし、そうした中であっても今般、台湾の航空会社である中華航空の客室乗務員が待遇改善を求めるストライキに突入し、台湾北部の桃園、松山両空港を発着する全便の運休を決めた。

台湾人の思考そのものの変化か、今回の問題が相当深刻なのか、或いはその両方なのか、今のところ、まだ正確には分からぬが「台湾の変化の兆し」を感じる。

引き続き動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の国営通信社である新華社通信によると、中国本土政府・国務院台湾事務弁公室は、「現行の台湾指導部が『一つの中国』原則を体現した『1992年合意』を共通の政治的基礎と認めない為、兩岸（中台）の連絡・交流メカニズムは既に停止している。」

と述べている。

中国本土特有の圧力のかけ方である。

今後このように台湾政府を押し一方で、何らかの懐柔の道も探りながら、対応してくるものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中関係について
2. 中露関係について
3. 中国本土、制宙権に対する対応について
4. 中越関係について
5. 人民元相場について
6. カンボジア情勢について
7. フィリピン情勢について
8. アフガニスタン情勢について
9. インド情勢について

—今週のニュース—

1. 米中関係について

英国の動きによっては、第二次世界大戦後の世界秩序に大きな変化が生まれる可能性がある中、現行の覇権を表面では握る米国と成長著しく、その米国を意識し始めている中国本土の関係は、これからの世界経済に対して、様々な影響を与えてくることは明白であろう。

こうした中、米国のバイデン副大統領は米国の公共テレビであるPBSのインタビューの中で、中国本土の習近平国家主席との会談の際に、自らは、

「日本は実質的に一夜で核武装できる能力を持っている。」

と発言したことを明らかにした上で、バイデン副大統領は習国家主席に対して、

「もしも明日、日本が核武装したらどうなる」

と問いかけたとされており、このまま、北朝鮮の核・ミサイル開発を放置すれば、日本が核武装を選択するかもしれないと警告することで、北朝鮮の説得に協力するよう求めたと報じられている。

こうしたことから感じられることは、米国はもちろん、中国本土の脅威を感じているが、その一方で、心の中では、米国もまた、日本に対して、未だに一種の脅威の念を持っているということである。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

2. 中露関係について

英国の国民投票の結果を受けて、世界の現行秩序の変化の兆しも感じられる中、そして、その延長線上で、米中の水面下でのつばぜり合いも感じられる中、東西冷戦時代の東側諸国のリーダー・旧ソ連の遺伝子を受け継ぐロシアのプーチン大統領の動きは注目しなくてはなるまい。

プーチン大統領は覇権意識を強く持つ世界のリーダーの一人であるから、なお更、彼の言動を注意しなくてはならない。

こうした中、今般、北京で開催された中露首脳会談では、英国の欧州連合（EU）からの離脱の世界経済などへの影響がなかなか見通せない中であっても、中露の経済協力を粛々と強化していくことを前提とした幅広い分野での話し合いが行われたと報告されている。

また、米軍による在韓米軍への高高度迎撃ミサイルシステム「THAAD（サード）」の配備計画などに関連した議論など、安全保障分野での議論もなされ、両国の結束を確認している。

今後の動向をフォローしたい

### 3. 中国本土、制宙権に対する対応について

制宙権を意識した国際的な覇権争いの動きが強まりつつある中、中国本土は、北朝鮮のミサイル開発には反対しているにも拘わらず、自国のミサイル開発には極めて精力的である。

こうした中、中国本土政府は今後の宇宙開発の主力と位置づける新型運搬ロケット「長征7号」が、海南島（海南省）の「文昌衛星発射センター」から打ち上げられたと発表している。

そして、国営新華社通信も打ち上げに成功したと速報している。

今回が初の打ち上げであり、テスト飛行の意味を持っており、それが成功したものと見られている。

今後の動向をチェックしたい。

### 4. 中越関係について

中国本土の外交を統括責任者である楊国务委員（副首相級）は、ベトナムの首都・ハノイを訪問し、ベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相と会談した。

ベトナム政府によると、中越両国が領有権を争う南シナ海問題について、海の平和と安定を維持し、平和的解決を目指すことで一致したとされている。

硬軟織り交ぜた中国本土外交に対して、同じく外交巧者ベトナムがどう出てくるのか注視したい。

### 5. 人民元相場について

中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、為替取引の目安となる人民元レートの基準値を、前営業日より約0.9%人民元安ドル高となる1米ドル＝6.6375人民元に設定するという動きを6月27日に示した。

英国の欧州連合（EU）離脱決定の影響を受け、2010年12月以来、5年半ぶりの人民元安水準をつけたこととなった。

国際金融市場が混乱する中で「比較的、安心、安全通貨」と看做される米ドルや円が買われ、それ以外の通貨が大きく下落する状況下での出来事である。

これに対して中国本土の李克強首相は「人民元は長期的に値下がりする根拠はない。」と基軸通貨群に入った人民元の信認を意識する発言を行った上で「中国本土の実体経済は安定的に推移している。」と強調し、国際金融市場が過度に反応し、人民元安が進むことを牽制しているが、その実体経済の低迷も顕在化しており懸念される。

今後の動向をフォローしたい。

### 6. カンボジア情勢について

カンボジアのフン・セン首相は、首都プノンペンで開かれた与党・人民党の集会で演説し、南シナ海の領有権問題について、

「これは、主権に関する当事国同士の問題であり、東南アジア諸国連合（ASEAN）と中国本土の問題ではない。」

と述べた。

このコメントは筆者の見るところ、カンボジアが中国本土の立場を明確に支持するコメントを示していると聞き取れる。



即ち、従来のカンボジアと中国本土の関係を示した発言とも見られるのである。  
今後の動向をフォローしたい。

## 7. フィリピン情勢について

先般のフィリピンの大統領選挙で当選したロドリゴ・ドゥテルテ氏が、首都マニラで宣誓を行い、大統領に正式に就任した。

今回の選挙戦では治安維持を前面に押し出して圧勝した同氏ではあるが、外交や国政の手腕は未知数である。

特に、中国本土の習近平国家主席から南シナ海の領有権問題に関しては友好的に解決したいとされているが、この南シナ海問題を巡る仲裁判決が7月12日に出ることが決まり、その対応について同氏がどのように出るのかが注目されている。

今後の動向を注視したい。

## 8. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都カブール郊外の路上で、警察の車列を狙って2回の爆発事件が発生し、地元警察によると、警察官ら少なくとも30人が死亡するという大きな事件が発生している。

これに対して、反政府勢力・タリバンが犯行声明を出している。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. インド情勢について

インド政府・国家捜査局は、国内の宗教施設などを狙ったテロを計画していたとして、南部ハイデラバードでイスラム過激派組織である「IS＝イスラミック・ステート」の作業員とみられる男5人を逮捕したと発表している。

インドでの社会不安拡大の可能性もあり、フォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

筆者は、

「韓国の産業界は基本的、一般的に言えば、総じて量を重要視し、規模の経済性を追う経営に徹し、その中でも特にグローバル・マーケット・シェアの確保に専念してきている。」

と認識している。

そして、まずは質よりも量を重要視し、市場拡大と市場確保に専念してきたとも見ている。

こうした中、韓国を代表する企業である「現代・起亜自動車」は米国のJDパワーが実施した調査に於いて「過去最高の成績を収めた。」と韓国マスコミは報じている。

即ち、起亜自動車は初めて、新車の品質調査でトップに入り、現代自動車も過去最高の3位に入ったのである。

また、18年前に現代自動車が最下位となってから本格化した鄭夢九現代自動車グループの「品質経営の決意」が成果を上げたとまで韓国国内では自画自賛している。

韓国企業が、今後「量の確保を図りつつ、如何にして質を高めるのか。」と言う点について、今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮問題について
2. 英国との経済連携について
3. ウォン・人民元直接取引開始について
4. 景気動向について
5. 経済対策について
6. 北朝鮮の新体制について
7. 日米韓連携について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮問題について

朝鮮中央通信によると、北朝鮮の最高人民会議（国会に相当する組織）の常任委員会は、北朝鮮に於いてミサイルを運用する戦略軍が創設された7月3日を「戦略軍節」に制定するとの政令を発表した。

内外に「金正恩体制」の威信を示す方法の一つという意識の下、これを目的とする動きと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 英国との経済連携について

韓国政府・産業通商資源部は、英国が国民投票で欧州連合（EU）からの脱退脱を決めたことを受けて、英国と韓国の自由貿易協定（FTA）締結を検討する方針を明らかにしている。

対外交易を国家の経済成長の柱の一つとする韓国政府は、国際社会の変動に対応する動きが早い。

そしてまた今回の背景には、中国本土政府の英国へのアプローチも意識した動きと見ておきたい。

3. ウォン・人民元直接取引開始について

英国のEU脱退賛成を多数とする国民投票結果が出て、国際金融市場の混乱が見られる中、中国本土・上海に本部を置く中国外貨取引センター（CFETS）が、韓国・ウォンと中国本土・人民元の直接取引市場を開設し、指定された銀行14行がウォンと人民元の取引を直接できるようになった。

アジア諸国の通貨同士の直接取引が拡大していくことで、現行の国際金融秩序に変化の兆しが見られるかもしれない。

今後の動向をフォローしたい。

4. 景気動向について

韓国政府は、今般、今年の韓国の経済成長率見通しを3.1%から2.8%に引き下げている。

即ち、企画財政部は、下半期の経済政策方向を発表した中でこうした見通しを示したものである。

そして、企画財政部は、経済成長率見通しを修正したほか、今年の就職者増加幅を2009年以来の低水準となる30万人と予想し、輸出は2.1%増から4.7%減へと大幅に下方修正している。

上半期には個別消費税の引き下げ、臨時休日（5月6日）などの政策効果があったものの、下半期は個別消費税の引き下げ終了、構造改革の本格化など悪材料が多いと判断したものと見られている。

る。

輸出もまた、英国の欧州連合（EU）離脱、主力品目の競争力低下などで期待に及ばずにいる状態にある。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 経済対策について

景気先行きが不透明な中、韓国政府は、景気下支えの為に、補正予算を含む20兆ウォン超の経済対策を発表した。

英国の欧州連合（EU）離脱で世界経済の不透明感が増していることに加えて、韓国の輸出不振も長引いていることなどを背景とした政策決定と見られている。

そして、具体的には、ディーゼル車の買い替え促進などで消費のテコ入れを図るほか、輸出支援も強化するとされている。

更に、ここで我々は今回の韓国政府の動向を「景気対策」と言う角度とは別の角度からも注目しなくてはならない。

即ち、韓国は今、国際金融社会から「構造調整」を促されているが、それにも拘らず、韓国の構造調整が遅れるとの見方を国際金融筋はしている。

こうした国際金融筋の懸念を払拭するためにも、韓国政府は、目前に控えた企業の構造調整に備えつつ、内需低迷を克服するための対応として、今回の経済対策を策定、発表してきたものと見ておきたい。

こうした韓国政府の意向や動きに対して、国際金融社会の韓国への反応が如何なる形で出てくるのか、今後の動向をフォローしたい。

## 6. 北朝鮮の新体制について

北朝鮮の最高人民会議（国会に相当するものと見られる）が開催された。

そして、今回の会議では、憲法が改正されるという大きな動きがあり、金正恩朝鮮労働党委員長が国家のトップに相当する、「国务委員長」に就任するという人事が発表された。

本年5月の党大会で党の最高ポストとしての党委員長へ就任、更に今般、国家の最高位にも就いたことから、制度的にも名実ともに「金正恩体制」を進めていると見られる。

故・金正日総書記の長男ではなく、後継者としての正当性が低いとされて来ていただけに、金正恩氏は、むしろ、ここに来て、一気に頂点に登り詰め、新体制を確立しようとしていると言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 日米韓連携について

日本の海上自衛隊は、日米韓3カ国による弾道ミサイル防衛の合同演習を6月28日に米国のハワイ沖で実施したと発表している。

韓国が参加した形での合同演習は今回が初めてであり、やっとな、軍による日米韓の対北朝鮮対応が足並みを揃えたと言えよう。

北朝鮮の核・ミサイル開発を念頭に、日米韓連携での防衛体制強化が更に図られることを期待したい。

## 【トピックス】

スウェーデン王国と言う国は、人口約一千万人の国ですが、一人当たり国内総生産が38千米ドルを持つ、また、外交的には、基本的には「中立」を旨とする、決して社会主義・共産主義ではない「国家主導型政策運営」を良しとする国であります。

また、スウェーデンはご高承の通り、北ヨーロッパのスカンディナヴィア半島に位置する立憲君主制国家であり、西にノルウェー、北東にフィンランド、南西にカテガット海峡を挟んでデンマーク、東から南にはバルト海が存在しており、首都はストックホルムと言う美しい国家であります。

王国であることから王様が存在、現王家はベルナドッテ家であります。

また、ノーベル財団によるノーベル賞は世界的権威があります。

そして、歴代国王は王位につく際に、自分の統治姿勢をモットーとして表明する習慣になっているらしく、因みに、現国王カール16世グスタフ氏のモットーは「スウェーデンのために、時代と共に」となっているそうです。

もう一つの特徴としては、この国は、国家主導型運営の結果からか、世界的に見ると、国民総背番号制の導入がもっとも早い国のひとつでもあります。

経済に目を向けると、17世紀には、ヨーロッパで最初の紙幣が発行され、世界最古の中央銀行であると言われるスウェーデン国立銀行が設立されています。

また、再びですが、国家主導型運営の結果からか、スウェーデンの経済の最大の特徴は公務員が多いこととも言われ、実際に公的部門の人数は実に33%を超え全体の3分の1にも達していますが、スウェーデンの公務員は社会のコストセンター的役割をするのみならず、輸出振興をはじめとするプロフィットセンター的役割を積極的に行っており、社会を経済発展面、利益面からも直接リードしています。

中立を良しとする国家であり、スイスと同様に国防力増強には積極的であり、この結果、重化学工業を担う名だたるスウェーデン企業の多くは、自国の防衛産業とも密接な関係を有しています。

ところで、そのような、スウェーデンの第三の都市にマルメと言う都市があります。

マルメはスカンジナビアの街の中では最初に産業化が進んだ都市の一つでありましたが、脱工業化ではスコットランドのグラスゴーと同様、その適応に苦しみました。

しかし、デンマークの首都・コペンハーゲンとこのマルメを結ぶ「オーレスン・リンク（オーレンス橋）」が建設されて以来、マルメは大きな変化を遂げ、印象的な建物の開発や、新しいバイオテクノロジーやIT企業の誘致などがあり、更に学生たちを惹きつけるマルメ大学は、教育や芸術、文化に焦点を当てようとしているマルメの方向性の象徴とも言えましょう。

バルト海やその奥のフィンランド湾などを囲む、スウェーデンとデンマークの接点であるマルメとコペンハーゲンの交流拡大が昨今のテロ活動の拡大などで止められないことを期待しつつ、今後の動向をフォローしたいと思います。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

私の勤務する大学が中部地方に所在することから、私はしばしば中部地域の各地を訪問させていただきます。

そして、名古屋の近郊には、桶狭間や関が原、小牧、長久手と言った古戦場もあり、各地域を回りながら、こうした古戦場を訪問することもあります。

最近では、小牧の地方創生に関するプロジェクトのお手伝いをさせて戴いていることから、「小牧城」なども拝見しますが、この小牧の地は、皆様ご存知、「小牧・長久手の戦いで徳川家康が2万人弱の軍勢であったにも拘らず、約10万人の大群を率いて戦闘を仕掛けた戦上手の豊臣秀吉を打ち破った。」という歴史の残る地であります。

そして、江戸時代の歴史家・頼山陽は、徳川家康の江戸幕府の基盤確立に関して、「(家康の勝因は)大阪夏の陣に非ず、関ヶ原にあり、そして真の勝因は関ヶ原にも非ず、小牧にあり。」

と讃えたほど、徳川家康が天下人・豊臣秀吉に「一勝」したことを示す土地として、この小牧の地は、ある意味では日本の歴史を変えたところとも言えましょう。

そして、その後、豊臣秀吉はこの徳川家康を関東北条氏のように滅亡しきれなかったことが、「豊臣家滅亡」にも繋がったと言えましょう。

こうしたことを思うにつけても、改めて、歴史は連綿として繋がっているとも言え、過去を見つめながら、現状認識をし、その上で将来を予測していくことが大切であると思っております。

国宝・犬山城のように築城当時のお城は残っていませんが、また、小牧城にも行ってみたいと思います。

#### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

### Natural Gas=天然ガス

エネルギー資源は人々が生きていく為には最も重要なものの一つとなります。

そして、その、私たちにとって重要なエネルギー資源の一つに「天然ガス」が上げられます。

米国に於いては、天然ガスは1821年にニューヨークの比較的浅いガス田から採掘されたとされています。

そして、小さい口径のパイプを通して、配給され、そのガスは街のガス灯や料理の為のエネルギーとして利用されてきました。

天然ガスはしばしば原油と共に発見されます。

化石エネルギーとして一緒だからであります。

また、この天然ガスの圧力が地下に眠る原油を地表に押し上げていく原動力となることもあります。

そもそも天然ガスは1659年、欧州、英国に於いて発見されましたが、その当時は広くは利用されませんでした。

その天然ガスが街の灯りや家庭に於いて広く使われるようになったのは、1790年頃からであり、石炭に変わって使用されるようになったのであります。

いずれにしても、今後も、少なくとも暫くの間は、天然ガスはクリーンエネルギーの一つとして私たちににとっては重要なエネルギー資源であり続けると思います。

Natural Gas=

Energy resources are one of the most important things for human being to survive.

We can say that natural gas is one of the important energy resources for us at present.

In the USA natural gas first came from a shallow well in New York, in 1821.

Distributed through a small-bore lead pipe, it was used for lightning and cooking.

Natural gas is often found in association with crude oil because both are fossil fuels.

Often it is the pressure of natural gas exerted upon the subterranean oil reservoir that forces oil up to the surface.

Natural gas was first discovered in Europe, UK, in 1659, but did not come into wide use.

The main fuel for illuminating streets and house from 1790 was gas from carbonized coal.

Anyway, I believe that Natural Gas is continue to be one of the important energy resources for us at least for some while.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 145. 10 (前週対比+29. 24)

台湾：1米ドル／32. 20ニュー台湾ドル (前週対比+0. 21)

日本：1米ドル／ 102. 55 (前週対比-0. 49)

中国本土：1米ドル／6. 6578人民元 (前週対比-0. 0377)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 987. 32 (前週対比+62. 08)

台湾 (台北加権指数)：8, 738. 24 (前週対比+261. 25)

日本 (日経平均指数)：15, 682. 48 (前週対比+730. 46)

中国本土 (上海B)：2, 932. 476 (前週対比78. 190)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光